

訳注：この文書はTTC標準化人材育成セミナー「国際標準化会合の参加に向けて」（2025年2月12日）の教材として機械翻訳を利用し作成しました。用語等は十分に精査できていませんので、ご注意ください。

RESOLUTION 1 (Rev. Geneva, 2022)

Rules of procedure of the ITU Telecommunication Standardization Sector

ITU-T の手続規則

(Geneva, 2022)

The World Telecommunication Standardization Assembly (Geneva, 2022)、

Considering

- a) ITU-T (ITU-T) の機能、任務及び組織が、国際電気通信連合憲章第 17 条、第 18 条、第 19 条、第 20 条並びに国際電気通信連合条約第 13 条、第 14 条、第 14A 条、第 15 条及び第 20 条に規定されていることを考慮すること。
- b) ITU-T は、憲章及び条約の前記の条項に従い、技術的、運用上及び関税上の問題を研究し、電気通信を世界的規模で標準化するための勧告を採択すること。
- b) bis 国際電気通信規則 (ITR) には、関連する ITU-T への言及が含まれていること。
- c) これらの研究から得られた ITU-T 勧告は、現行の ITR と調和し、その基本原則を補完し、電気通信サービスの提供及び運用に関係するすべての者がこれらの規則の関連条項に定める目的を達成することを援助するものとする。
- d) 従って、電気通信技術及びサービスの急速な発展は、すべての加盟国、特に ITU-T 加盟国の電気通信の発展を援助するために、産業部門を含む電気通信/情報通信技術部門のニーズに遅れをとらないようにするために、迅速で、時宜を得た、信頼できる ITU-T 勧告を必要とすること。
- e) 全権委員会が採択した連合の会議、会合及び会合に関する一般規則。
- f) 全権委員会が採択した連合の会議、会合及び会合に関する一般規則、並びに連合の会議及び会合の参加者の登録のための提案及び手続の提出期限に関する全権委員会決議第 165 号 (ドバイ版、2018 年) が世界電気通信標準化会議 (WTSA) に適用されること。
- g) 条約第 184A 号に従い、WTSA は、憲章第 145A 号に従い、ITU-T の活動を管理するための作業方法及び手続を採用する権限を与えられること。
- h) 加盟国、セクターメンバー及び ITU 本部が利用可能な限られた資源を最も効果的に利用して勧告を作成するための増大する需要を満たすようにそれらを適応させるために、より詳細な作業取決めの慎重な見直しが行われていること。

- i) 地域グループの創設及び地域グループに対する援助に関するこの総会の決議第 54 号(ジュネーヴ改正、2022 年)
- j) 全権委員会議の決議第 208 号(ドバイ、2018 年)が、部門諮問グループ、研究会及びその他のグループの議長及び副議長の任命手続及び最長任期を定めること。
- k) 全権委員会議の決議第 191 号(ドバイ、2018 年改訂)が、連合の 3 つの部門間の努力を調整するための方法及びアプローチを定めること。
- l) 全権委員会議の決議第 154 号(ドバイ、2018 年改訂)が、連合の 6 つの公用語を対等な立場で使用するための方法及びアプローチを定めること。

Resolves

上記 e) から l) までを検討する際に言及された規定は、矛盾がある場合には、憲法、条約、ITR 並びに連合の会議、総会及び会合の一般規則(この順序で)がこの決議に優先することに留意しつつ、この決議及びこれらが言及する決議の規定によって更に詳細に定めることを決議すること。

SECTION 1

World Telecommunication Standardization Assembly

世界電気通信標準化会議

- 1.1.** 世界電気通信標準化会議(WTSA)は、ITU 憲章第 18 条、ITU 条約第 13 条及び連合の会議、会合及び会合の一般規則において割り当てられた任務を遂行するに当たり、次のことを行う。
- a) セクターの活動の管理のための作業方法及び手続を確立し及び採択すること(憲章第 145A 号参照)。
 - b) 条約第 194 号に従って作成された研究会の報告書を検討すること(条約第 187 号参照)。
 - c) これらの報告書に含まれる勧告案を承認し、修正し又は拒否すること(条約第 187 号参照)。
 - d) 条約第 197H 号及び第 197I 号に従って電気通信標準化諮問グループ(TSAG)の報告書を検討すること(条約第 187 号参照)。

- e) 連合の資源に対する要求を最小限に抑える必要性に留意しつつ、既存の課題及び新たな課題の検討から生ずる作業計画を承認し、並びにそれらの研究の優先順位、緊急性、推定される財政的影響及び完了までの期間を決定すること(条約第 188 号参照)。
- f) 条約第 188 号から得られた承認された作業計画に照らして、研究グループを維持し、終了させ又は設置する必要性について決定し、並びに研究されるべき課題をそれぞれのグループに割り当てること(条約第 189 号参照)。
- g) 実行可能な限り、開発途上国 2 がこれらの研究に参加することを容易にするために関心を有する課題をグループ化すること(条約第 190 号参照)。
- h) 前回の会議以降のセクターの活動に関する電気通信標準化局(TSB)局長の報告書を検討し、承認すること(条約第 191 号参照)。
- i) 全権会議の決議第 208 号(ドバイ、2018 年)の規定に従い、かつ、代表団の長の会合の提案を考慮して、他のグループを維持し、終了させ、又は設立する必要性を決定し、並びにその議長及び副議長を任命すること(条約第 191A 号参照)。
- j) 条約第 191A 号に規定するグループの付託事項を定めること。当該グループは、課題又は勧告を採択してはならない(条約第 191B 号参照)。
- k) 決議及び決定を採択するに当たり、予見し得る財政的影響を考慮すること。その際に、全権会議が定める財政的限度を超える支出を生じさせる可能性のある決議及び決定を採択することを避けるべきである(憲法第 115 号参照)。
- l) 全権会議によって割り当てられたその他の任務を遂行すること。

1.1 bis WTSA は、その権限の範囲内で、特定の事項を TSAG に割り当てることができ、これらの事項に関して必要な措置を示すことができる(条約第 191C 号参照)。

1.2. WTSA は、総会の議長が主宰し、総会の副議長並びに委員会及び総会によって設置されたグループの議長及び副議長で構成される運営委員会を設置する。

1.3. WTSA は、作業方法を定め、優先事項を特定する決議を作成する前及びその間に、次の事項を考慮すべきである。

- a) 既存の全権会議決議が優先事項を特定している場合には、同様の WTSA 決議の必要性が疑問視されるべきである。
- b) 既存の決議が優先事項を特定している場合には、この決議を様々な会議又は総会において再利用する必要性が疑問視されるべきである。

- c) WTSA 決議に対して編集上の更新のみが要求される場合には、改訂版を作成する必要性が疑問視されるべきである。
- d) 提案された措置が達成された場合には、決議は履行されたものとみなされ、その必要性が疑問視されるべきである。

1.4. WTSA は、予算管理委員会及び編集委員会を設置するものとし、その任務及び責任は、連合の会議、総会及び会合の一般規則(一般規則第 69-74 号)に定める。

- a) 「予算管理委員会」は、特に、総会の総支出の見積りを検討し、次の WTSA までの ITU-T(ITU-T)の財政的需要並びに ITU-議会の決定。
- b) 「編集委員会」は、決議などの WTSA の審議から生じる文書の文言を、その意味や内容を変えることなく完成させ、連合の公用語で文書を調整する。

1.5. 運営委員会、予算管理委員会及び編集委員会に加えて、次の 2 つの委員会がある。

- a) 「ITU-T の作業方法に関する委員会」。この委員会は、総会に提出された TSAG 報告書並びに ITU 加盟国及び ITU-T セクター加盟国の提案に基づき、ITU-T 作業計画の実施のための ITU-T 作業方法に関する提案を含む報告書を本会議に提出する。
- b) 「ITU-T の作業計画及び組織に関する委員会」。この委員会は、ITU-T の戦略及び優先事項に沿った ITU-T の作業の計画及び組織に関する提案を含む報告書を本会議に提出する。委員会は、特に、
 - i) 研究グループの維持、設置又は終了を提案する。
 - ii) 研究グループの一般的な構成及び研究又は更なる研究のために設定された課題を検討する。
 - iii) 各研究グループが既存の勧告を維持し、必要に応じて他のグループと協力して新たな勧告を作成することができる一般的な責任分野の明確な説明を作成する。
 - iv) 適当な場合には、研究グループへの課題の配分を提案する。
 - v) 課題又は密接に関連する課題のグループが複数の研究グループに関係する場合には、次のいずれかを勧告する。
 - a) ITU 加盟国の提案又は TSAG の勧告(それらが異なる場合)を受け入れること。
 - b) 研究を単一の研究グループに委託すること。
 - c) 代替的な取り決めに採択すること。
 - vi) 各研究グループが責任を負う勧告の一覧表を検討し、必要に応じて調整すること。

vii) 条約第 191A 号及び第 191B 号に従って他のグループの維持、設置又は終了を提案すること。

1.6. 研究グループの議長、TSAG の議長及び前の WTSA によって設置された他のグループの議長は、作業計画及び組織に関する委員会に参加できるようにすべきである。

1.7. WTSA の本会議は、連合の会議、総会及び会合の一般規則第 63 号に従って他の委員会を設置することができる。付託事項は、委員会間の作業負荷の適切な配分を考慮しつつ、本会議の文書に含まれるべきである。

1.8. 上記 1.2 から 1.7 までに規定するすべての委員会及びグループは、通常、WTSA の終了とともに存在しなくなる。ただし、必要な場合には、総会の承認を条件とし、かつ、予算の範囲内で、編集委員会を除く。したがって、編集委員会は、総会によって割り当てられた任務を完了するために、総会の終了後に会合を開催することができる。

1.9. WTSA の創立総会に先立ち、連合の会議、総会及び会合の一般規則第 49 号に従い、代表団の長は、第 1 回全体会合の議事日程を準備し、WTSA 並びにその委員会及びグループの議長及び副議長の提案を含む総会の組織に関する提案を行うために会合する。

1.10. WTSA の期間中、代表団の長は、次の事項について会合する。

- a) 特に、作業計画及び研究グループの構成に関する ITU-T 作業計画及び組織に関する委員会の提案を検討すること。
- b) 研究グループ、TSAG 及び WTSA によって設立されたその他のグループの議長及び副議長の指名に関する提案を作成すること(第 2 節参照)。

1.10bis 代表団の長は、また、必要が生じた場合には、総会の議長の招請により、合意に達するための協議及び調整を目的として、懸案事項を検討するために会合することができる。

1.11. WTSA の作業計画は、ITU-T の重要な管理上及び組織上の側面を検討するための十分な時間を提供するように設計されるものとする。一般原則として:

1.12. WTSA の会期中、研究グループの議長は、WTSA がその研究グループに関係する事項に関する情報を提供できるようにしなければならない。

1.13. 第 9 節に示されている場合には、WTSA は、1 つ以上の勧告の承認を検討するよう要請されることがある。そのような措置を提案する研究グループ又は TSAG の報告書には、そのような措置が提案された理由に関する情報を含めるべきである。

1.14. WTSA は、設置した委員会の報告書(提案を含む)を受領し、検討し、これらの提案及びこれらの委員会及びグループから提出された報告書について最終決定を行う。ITU-T

の作業計画及び組織に関する委員会の提案に基づき、WTSA は、研究グループ及び適当な場合には他のグループを設置し、並びに代表団の長による検討を考慮して、条約第 20 条、全権委員会議の決議第 208 号(ドバイ、2018 年)及び以下の第 3 節を考慮して、研究グループ、TSAG 及び WTSA が設置したその他のグループの議長及び副議長を任命する。

1.15. WTSA は、全権委員会議の決議第 191 号(ドバイ、2018 年改訂)に従い、作業が行われ、ITU 内の内部調整を必要とする他のセクターと共通の分野を特定する。

1.16. WTSA は、条約第 191C 号に従い、その権限の範囲内で、これらの事項に関して必要とされる措置を示す特定の事項を TSAG に割り当てることができる。

1.17. 投票

WTSA における加盟国による投票が必要な場合には、投票は、憲法、条約並びに連合の会議、総会及び会合の一般規則の関連条項に従って行われる。

Documentation of ITU-T

ITU-T の文書

1 bis.1 一般原則以下の 1 bis.1.1 及び 1 bis.1.2 において、「本文」という用語は、勧告 ITU-T A.13 に定義された決議、課題、Opinions、勧告及び非規範文書に使用される。

1 bis.1.1 本文の提示 1 bis.1.1.1 本文は、必要な内容を考慮してできる限り簡潔でなければならない、また、検討されている課題/トピック又は課題/トピックの一部に直接関連するものでなければならない。

1 bis.1.1.2 各本文には、関連する本文及び適当な場合には国際電気通信規則(ITR)の関連規定への言及を含めるべきであり、ITR の解釈若しくは限定又はそれらの変更を示唆するものであってはならない。

1 bis.1.1.3 本文(決議、課題、Opinions、勧告及び勧告 ITU-T A.13 に定義された非規範文書を含む)は、その番号、名称及び最初の承認年の表示、並びに適当な場合には改正の承認年を示して提示されなければならない。

1 bis.1.1.4 これらの本文の附属書は、別段の場合を除き、同等の地位を有するものとみなすべきである。

1 bis.1.1.5 勧告の補足は、勧告の不可分の一部を構成するものではなく、勧告又は勧告の附属書と同等の地位を有するものとみなしてはならない。

1 bis.1.2 本文の公表

1 bis.1.2.1 すべての本文は、承認後できる限り速やかに電子形式で公表されなければならない。また、ITU の公表政策に従って紙の形式で利用可能にすることができる。

1 bis.1.2.2 承認された新たな又は改正された決議、Opinions、課題及び勧告は、ITU により、実行可能な限り速やかに連合の公用語で公表されなければならない。非規範文書は、関連するグループの決定に応じて、できる限り速やかに、英語のみで又は連合の 6 つの公用語で公表されなければならない。

1 bis.2 WTSA 決議

1 bis.2.1 定義

WTSA 決議:ITU-T の組織、作業方法及びプログラム並びに研究されるべき課題/トピックに関する規定を含む世界電気通信標準化会議の本文。

1 bis.2.2 採択

WTSA は、加盟国及びセクターメンバーによって提案された、又は TSAG によって提案された改正又は新たな WTSA 決議を検討し、採択することができる。

1 bis.2.3 削除

WTSA は、加盟国及びセクターメンバーからの提案に基づいて、及び/又は TSAG によって提供された提案を考慮して、決議を削除することができる。

1 bis.3 Opinions

1 bis.3.1 定義

Opinions: ITU-T 及び他の ITU セクター又は国際機関等の研究グループを対象とした見解、提案又は課題を含む本文であり、必ずしも技術的な問題に関連するものではない。

1 bis.3.2 採択

WTSA は、加盟国及びセクターメンバーからの提案又は TSAG によって提案された提案に基づいて、修正又は新たな Opinions を検討し、採択するものとする。

1 bis.3.3 削除

WTSA は、加盟国及びセクターメンバーからの提案又は TSAG によって提案された提案に基づいて、修正又は新たな Opinions を削除することができる。

1 bis.4 ITU-T 課題

1 bis.4.1 定義

課題：研究される作業分野の記述であり、通常、勧告 ITU-T A.13 に定義された 1 つ以上の新規又は改訂された勧告及び/又は新規又は改訂された非規範文書の作成につながる。

1 bis.4.2 承認

課題を承認するための手続は、この決議の第 7 節に規定されている。

1 bis.4.3 削除

課題を削除するための手続は、この決議の第 7 節に規定されている。

1 bis.5 ITU-T 勧告

1 bis.5.1 定義

勧告: 課題に対する回答又は課題の一部、又は ITU-T の作業を組織するために電気通信標準化諮問グループによって作成された本文。

注:この回答は、規範的な本文であり、既存の知識及び研究グループによって実施され、かつ、確立された手続に従って採択された研究の範囲内で、技術的、組織的、関税に関連する事項及び運用上の事項(作業方法を含む)に関する指針を提供することができるものであり、特定の任務を遂行するための望ましい方法又は提案された解決策を記述することができるものであり、又は特定の適用のための手続を勧告することができるものである。これらの勧告は、国際協力の基礎として十分なものであるべきである。

1 bis.5.2 承認

従来の承認手続は、この決議の第 9 節に規定されている。代替承認手続は、勧告 ITU-T A.8 に規定されている。承認手続の選択は、この決議の第 8 節に規定されている。

1 bis.5.3 削除

勧告を削除するための手続は、この決議の第 9.8 節に規定されている。1 の 2.6 非規範文書非規範文書は、勧告 ITU-T A.13 に定義されている。

SECTION 2

Study groups and their relevant groups

研究グループとその関連グループ

2.1. 研究グループ及びその関連グループの分類

2.1.1. ITU 条約第 14 条に従い、WTSA は、それぞれのために次の順序で研究グループを設置する:

- a) 特定の研究分野に関連する一連の課題に定められた目標をタスク指向の方法で追求するために、研究グループを設置する。
- b) 採択及び/又は承認されるために、必要に応じて関連グループと協力して、その一般的な責任分野(WTSA によって定義されている)内で勧告案を作成すること。
- c) 合意されるために、必要に応じて関連グループと協力して、その一般的な責任分野(WTSA によって定義されている)内で、勧告 ITU-T A.13 に定義されている非規範文書案を作成すること。
- d) 必要に応じて、その関連グループと協力して、その一般的な責任分野(WTSA によって定義されている)内の既存の勧告及び定義を検討し、必要に応じて修正又は削除を勧告すること。
- e) 必要に応じて、その関連グループと協力して、その一般的な責任分野(WTSA によって定義されている)内の既存の意見を検討し、必要に応じて修正を勧告すること。

2.1.2. 研究グループは、その作業を容易にするために、割り当てられた任務を処理するための作業部会、合同作業部会及びラポータグループを設置することができる(勧告 ITU-T A.1 参照)。

2.1.3. 合同作業部会は、その主導的な研究グループに勧告案を提出するものとする。

2.1.4. ITU-T 研究グループの地域グループの設置は、ITU-T 研究グループの地域グループに関する WTSA 決議 54(ジュネーブ改訂、2022 年)に従うものとする。

2.1.5. WTSA 又は TSAG は、複数の研究グループが関与する明確な作業計画を形成する ITU-T 研究のための主導的研究グループとして研究グループを指定することができる。この主導的研究グループは、適切な中核的課題の研究に責任を負う。さらに、関連する研究グループと協議し、適切な場合には、国内、地域及びその他の国際標準化機関(条約第 196 号)の作業を十分に考慮して、主導的研究グループは、全体的な枠組みを定義し維持し、研究グループが実施する研究を調整し、(関連する研究グループと協議し、その権限を認識して)割り当て、優先順位を付け、一貫性のある完全かつ時宜を得た勧告の作成を確保する責任を有する。主導的研究グループは、主導的研究グループ活動の範囲に定義された作業の進捗状況について TSAG に通知するものとする。研究グループによって解決できない問題は、TSAG が作業の方向性について助言及び提案を提供するために提起されるべきである。

2.2. ジュネーヴ以外での会合

2.2.1. 研究グループ又は作業部会は、加盟国、ITU-T セクター加盟国又はこの点に関して欧州連合加盟国によって承認された団体から招請され、かつ、ジュネーヴ以外で会合を開催することが望ましい場合(例えば、シンポジウム又はセミナーに関連して)には、ジュネーヴ以外で会合を開催することができる。そのような招請は、WTSA 又は ITU-T 研究部会会合に提出され、TSB 局長との協議の後に最終的に計画され、組織される場合に限り、また、ITU-T 理事会によって ITU-T に割り当てられた単位の範囲内である場合にのみ考慮されるものとする。

2.2.2. ジュネーヴ以外で開催される会合については、全権会議の決議第 5 号(1994 年京都)及び理事会決定第 304 号の規定が適用される。ジュネーヴ以外で研究グループ又はその作業部会の会合を開催するための招請には、関係する追加的な支出を負担することについての主催者の同意並びに少なくとも十分な敷地及び必要な家具及び設備を無償で提供することについての約束を示す声明を添付しなければならない。ただし、開発途上国の場合には、3 設備は、主催者の政府が要請する場合には、必ずしも無償で提供される必要はない。

2.2.3. 招請が何らかの理由で取り消された場合には、原則として当初計画された日にジュネーヴで会合を招集することを加盟国又はその他の正当に権限を与えられた団体に提案しなければならない。

2.3. 会合への参加

2.3.1. 加盟国及び条約第 19 条に従って正当に権限を与えられたその他の団体は、研究会及びその関連団体(例えば、作業部会及びラポータの団体)であって、その作業に参加することを希望するものにおいて、氏名により登録され、かつ、研究中の課題に対する十分な解決策を調査する資格を有する者として選定された参加者によって代表されるものとする。ただし、例外的に、加盟国及びその他の正当に権限を与えられた団体による研究会又はその関連団体への登録は、関係する参加者の氏名を明示することなく行うことができる。会合の議長は、適当な場合には、個々の専門家を招請することができる。専門家は、会合の議長の要請に応じて、情報のために報告書及び提出物を提出することができる。また、専門家は、当該会合の意思決定プロセス又は連絡活動に参加することなく、関連する討議に参加することができる

2.3.2. ITU-T 研究グループの地域グループの会合への参加は、ITU-T 研究グループの地域グループに関する WTSA 決議 54(Rev. Geneva、2022)に従うものとする。

2.3.3. 研究グループ会合は、特に研究グループ会合又は TSAG 会合が ITU 本部の外で開催される場合には、通常、TSAG 会合と並行して開催されるべきではない。

2.3.4. 実質的な限り、研究グループ会合の日程が主要な宗教的、国家的又は地域的な休日の期間と一致しないようにあらゆる努力がなされるべきである。

2.4. WTSA への研究グループの報告

2.4.1. すべての研究グループは、WTSA の開催の 35 暦日前までに加盟国及びセクターメンバーの行政機関に到達するために、WTSA への各研究グループの報告のために WTSA に十分に先立って会合するものとする。

2.4.2. WTSA への各研究グループの報告は、研究グループと協議の上、研究グループの議長が作成すべきであり、以下を含むものとする：

- a) 研究期間中に達成された結果の簡潔ではあるが包括的な要約、及び将来の作業に関する所見；
- b) 研究期間中に加盟国によって承認されたすべての勧告(新規又は改訂)への言及、及び研究グループの課題ごとの活動の統計的分析；
- c) 研究期間中に削除されたすべての勧告への言及；
- d) WTSA による検討のために送付されたすべての勧告案(新規又は改訂)の最終文書への言及；
- e) 研究のために提案された新規又は改訂された課題の一覧；
- f) 主導的な研究グループである共同調整活動のレビュー；
- g) 次の研究期間のための標準化行動計画案。

SECTION 3

Study group management

研究会の運営

3.1. WTSA 決議 2(Rev. Geneva、2022)に定められた権限の範囲内で、研究グループの議長は、研究グループの副議長と協議した後、作業の配分及び調整のための適切な構造を確立する責任を負うものとする。研究グループの議長は、その研究グループ又は共同調整活動において必要とされる任務を遂行する。

3.2. 議長及び副議長の任命は、セクター諮問グループ、研究グループ及びその他のグループの議長及び副議長の任命及び最長任期に関する全権会議決議 208(ドバイ、2018 年)の規定に基づくものとする。

3.3. 研究グループの議長は、作業の組織化を支援するために、すべての副議長、作業部会議長等で構成される管理チームを設置すべきである。副議長の任務は、ITU-T の公式会合における議長の交代又は議長が研究グループの任務を継続することができない場合の議長の交代を含め、研究グループの管理に関する事項について議長を支援することとする。各作業部会議長は、技術的及び管理的リーダーシップを提供し、研究グループ副議長と同等に重要な役割を有すると認識されるべきである。各副議長は、研究グループの作業計画に基づいて特定の機能を割り当てられるべきである。管理チームは、例えば、連絡活動、他の標準化機関、ITU 外のフォーラム及びコンソーシアムとの協力及び協力、並びに関連する研究グループ活動の促進に対する責任において、研究グループの管理の役割において議長を支援することが奨励される。

3.4. 上記 3.2 に基づき、作業部会議長の任命においては、任命された副議長を最初に考慮すべきである。ただし、それは、他の有能な専門家が作業部会議長に任命されることを妨げるものではない。

3.5. 可能な限り、全権会議の決議第 208 号(ドバイ、2018 年)に従い、実証された能力の必要性を考慮して、管理チームへの任命又は選定は、可能な限り広範な加盟国及びセクターメンバーの資源を利用すべきであり、同時に、計画された構造及び作業計画に沿って、研究グループの効率的かつ効果的な管理及び機能に必要な数の副議長及び作業部会議長のみを任命する必要性を認識すべきである。

3.6. 議長、副議長または作業部会議長は、この役割を受け入れる際に、次の WTSA までの期間を通じてこのコミットメントを果たすために加盟国またはセクターメンバーの必要な支援を受けることが期待される。

3.7. グループの議長は、それぞれの研究グループを代表するために、WTSA および TSAG に参加すべきである。

3.8. 研究グループの議長は、ITU 憲章、ITU 条約、連合の会議、会合及び会合の一般規則、この決議及び ITU-T A シリーズ勧告の規定を遵守するものとする。この点に関し、TSB 職員からの支援及び助言が提供されるものとする。

3.9. 研究グループの議長及び副議長、作業部会及びその他のグループ、ラポータ及びエディタは、その任務の遂行において公平でなければならない。

SECTION 4

Telecommunication Standardization Advisory Group

電気通信標準化諮問グループ

4.1. ITU 条約第 14A 条に従い、電気通信標準化諮問グループ(TSAG)は、加盟国の行政機関の代表者、ITU-T セクターメンバー及びその他の正当に権限を与えられた団体の代表者、並びに研究グループ及びその他のグループの議長又はその指名された代表者に開放されるものとする。TSB の局長又は局長の指名された代表者は、TSAG に参加するものとする。研究グループ及び場合に応じてその他のグループの議長又はその指名された代表者(例えば、副議長)も TSAG に参加するものとする。

4.2. TSAG の主な任務は、条約第 14A 条及びこの決議において更に詳細に規定された任務に従い、ITU-T の活動のための優先事項、計画、運営、財政事項及び戦略を検討すること、ITU-T の作業計画の実施における進捗状況を検討すること、研究グループの作業のための指針を提供すること、並びに特に、ITU-T 内の他の関連機関、無線通信(ITU-R)及び電気通信開発(ITU-D)セクター及び事務局長、並びに万国郵便連合を含む ITU 外の他の標準化機関、フォーラム及びコンソーシアムとの協力及び調整を促進するための措置を勧告することである。

4.3. TSAG は、TSB 及び研究グループ内の資源の費用及び利用可能性に妥当な考慮を払いつつ、変化する要件を特定し、ITU-T 研究グループにおける作業の優先順位、研究グループ間の作業の計画及び配分(並びに他のセクターとの作業の調整)に対して行われるべき適切な変更について助言を提供する。TSAG は、共同調整活動の活動を監視するものとし、また、適当な場合には、当該活動の確立を勧告することができる。TSAG は、ITU-T の作業方法の更なる改善について助言することもできる。TSAG は、主導的な研究グループの活動を監視し、TSAG に提出された進捗報告書について助言するものとする。TSAG は、研究グループ全体の作業計画が成功裏に完了することを確保するよう努めるものとする。

4.3 bis WTSA は、全権会議の決議第 208 号(ドバイ、2018 年)に従って、TSAG の議長及び副議長を任命する。

4.4. 上記 1.1 bis に従い、TSAG は、WTSA によって割り当てられた一時的な権限の下で事項を検討するために必要な措置をとる。WTSA は、WTSA によって指定された事項を検討し、行動するために、2 つの連続する WTSA 間で TSAG に一時的な権限を割り当てることができる。WTSA は、TSAG に委託された特別な機能が ITU-T 予算を超える財政的支出を必要としないことを保証すべきである。TSAG は、必要な場合には、これらの事項につ

いて局長と協議することができる。TSAG は、条約第 197I 号及び WTSA 決議第 22 号(ジュネーヴ、2022 年改訂)に従って、TSAG に割り当てられた特定の機能の遂行に関する活動について次の WTSA に報告すべきである。

4.5. TSAG は、ITU-T の会議スケジュールに含まれる定期的な会議を開催する。会議は必要に応じて開催する必要があるが、少なくとも年に 1 回開催する必要がある。

4.5 bis 実質的な限り、TSAG 会合の日程がいかなる主要な宗教的、国家的又は地域的な休日期間とも一致しないように、あらゆる努力がなされるべきである。

4.6. 会議の長さや費用を最小限に抑えるために、TSAG の議長は、例えば、議論のための主要な問題を特定することによって、適切な事前準備を行う際に取り締役と協力すべきである。

4.7. 一般に、研究グループに適用されるのと同じ手続規則が TSAG 及びその会合にも適用されるものとする。ただし、議長の裁量により、TSAG 会合中に書面による提案を提出することができる。ただし、その提案が、会合中に行われている進行中の議論に基づいており、会合中に存在する相反する見解の解決を支援することを意図していることを条件とする。

4.8. TSAG は、各会合の後にその活動に関する報告書を作成する。この報告書は、会合の終了後 3 週間以内に利用可能とする。報告書は、通常の ITU-T 手続に従って配布され、連合のすべての公用語で利用可能とする。

4.9. TSAG は、前回の WTSA によって TSAG に割り当てられた事項に関する総会のための報告書を作成するものとする。TSAG は、WTSA に先立つ最後の会合において、条約第 197H 号に従って、前回の WTSA 以降の活動を要約した報告書を作成するものとする。この報告書は、作業の配分に関する助言、ITU-T の作業方法に関する提案、戦略及び必要に応じて他の ITU セクター及び ITU 以外の他の関連機関との関係に関する提案(ITU 憲章第 19A 号)を提供するものとする。WTSA に対する TSAG の報告書には、WTSA 決議 2 の提案、すなわち、責任及び権限を有する研究グループの名称も含めるべきである。これらの報告書は、局長が総会に提出するものとする。

4.10. TSAG は、研究グループ会合に議長及び副議長が出席していないことを認識し、局長を通じて関係加盟国に問題を提起し、加盟国が約束した関係研究グループにおけるこれらの役割への参加を確保するよう努めるものとする。

SECTION 5

Duties of the Director

局長の職務

5.1. 電気通信標準化局長(TSB)の任務は、ITU 条約第 15 条及び第 20 条の関連規定に概説されている。これらの任務は、この決議において更に詳細に規定されている。

5.2. TSB 局長は、WTSA、TSAG、研究グループ及びその他のグループの会合のために必要な準備措置をとり、会合が可能な限り短い時間で最良の結果をもたらすように作業を調整するものとする。TSB 局長は、TSAG 及び研究グループの議長との合意により、TSAG、研究グループ及び作業部会の会合の日程及び計画を定めるものとし、作業の性質並びに TSB 及びその他の ITU の資源の利用可能性に応じて、これらの会合を適時にグループ化するものとする。

5.2 bis 局長は、研究グループ及び地域グループに割り当てられた事務局が、戦略計画(全権委員会議の決議第 71 号(ドバイ、2018 年))に定められた目的を達成するために、加盟国を支援するよう努めることを確保する。

5.3. 長官は、WTSA 決議の編集上の更新を提案し、修正が改訂版の作成を正当化するのに十分に重要であり、WTSA の開会の 35 日前までに WTSA の文書として公表されるかどうかについて勧告を提供するものとする。

5.4. TSB が管理する会合に必要な ITU-T の財務及び TSB の人的資源の配分を、ITU 加盟国及びセクター加盟国への関連文書の公表(会合報告書、寄書等)、国際電気通信ネットワーク及びサービスのための承認された運用支援機能(運用公報、コード割当て等)及び TSB の運用のために、セクターの承認された戦略及び財務計画並びに理事会が承認した予算と整合的な方法で管理するものとする。

5.4bis 局長は、加盟国、特に開発途上国 5 の ITU-T の貢献主導型の作業への積極的な参加を促進するものとし、研究グループ又は地域グループの各会合の議長報告において、使用された資源及び要請され提供された奨学金の完全な説明を、支出された予算外の資源とともに公表する。

5.5. 局長は、ITU-T と他の ITU セクター、ITU 地域事務所及び ITU 事務局長並びに他の標準開発機関との間に必要な連絡を提供する。

5.6. 局長は、連合の二年ごとの予算準備手続の一部として、次の WTSA までの ITU-T の財政需要の見積りにおいて、WTSA の関連する決定(セクターの作業の優先順位を含む)を考慮して、財政規則及び財政規則の関連規定に従って財政見積りを作成する。

5.7. 局長は、WTSA に対し、(参考のために)前回の WTSA から経過した年の会計の概要、並びに必要に応じて、WTSA の関連する結果(優先順位を含む)を考慮して、その後の二年ごとの予算及び財政計画のための次の WTSA までの財政需要を賄うための ITU-T の費用の見積りを提供する。

5.8. 局長は、予算管理委員会による予備審査のために提出し、その後 WTSA による承認のために、現在の WTSA のために生じた費用の勘定を提出する。

5.9. 局長は、次の研究期間のための研究グループ及び他のグループの組織、付託事項及び作業計画に関して TSAG から受領した提案(4.9 参照)に関する報告書、並びに ITU-T を通じて ITU の資源を増加させる方法及び手段に関する提案を WTSA に提出する。局長は、これらの提案について意見を述べることができる。

5.10. さらに、局長は、条約に定める範囲内で、ITU-T の作業の改善に資する報告書又は助言を WTSA に提出することができる。特に、局長は、次の研究期間のための研究グループの組織及び付託事項に関する必要と認められる助言を WTSA に提出する。

5.11. 局長は、代表団の長による検討のため、研究グループの潜在的な候補者並びに TSAG の議長及び副議長の提案について、研究グループ及び TSAG の議長と協議することができる。

5.12. WTSA の終了後、局長は、ITU-T の活動に参加する加盟国、セクターメンバー及びその他の正当に権限を与えられた機関の行政機関に対し、WTSA が設置した研究グループ及びその他のグループの一覧表を提供するものとし、この一覧表には、WTSA は、諮問資格で参加を希望する研究グループまたは他のグループのディレクターに助言するよう要請する。

5.13. 加盟国の行政機関、セクターメンバー及びその他の参加機関は、各 WTSA の後できる限り速やかに、かつ、ディレクターの通達を受領してから 2 ヶ月以内に、これらの詳細を提供し、定期的に更新するよう要請される。

5.14. WTSA と TSAG との間の期間において、状況により必要とされる場合には、局長は、利用可能な予算の範囲内で ITU-T の作業の効率性を確保するための例外的な措置をとる権限を与えられる。

5.15. WTSA と TSAG との間の期間において、局長は、ITU-T の最も効率的な作業を確保することができるように、利用可能な資金及び人的資源の配分に関して、研究グループの議長及び TSAG の議長からの援助を要請することができる。

5.16. 研究グループの議長及び TSAG の議長と協議の上、局長は、研究グループの作業に関するエグゼクティブサマリー情報の適切な流れを確保するものとする。この情報は、

ITU-T で進行中の作業の全体的な重要性を追跡し、評価するのに役立つように設計されるべきである。

5.17. 局長は、すべてのメンバーの利益のために他の標準化機関との協力及び調整を促進し、これらの努力について TSAG に報告するものとする。

SECTION 6

Contributions

寄書

6.1. 寄書は、WTSA の開会の 1 ヶ月前までに提出されるべきであり、いかなる場合にも、WTSA へのすべての寄書の提出期限は、全権委員会議の決議 165(Rev. Dubai、2018) に従い、代表団による適時の翻訳及び徹底的な検討を可能にするため、WTSA の開会の 21 暦日前までとする。TSB は、WTSA に提出されたすべての寄書を、連合の他の公用語への翻訳の前であっても、原言語で WTSA のウェブサイト zu 直ちに公表するものとする。研究グループ、TSAG、TSB 局長及びその他からの報告書を含む ITU 事務局からのインプットは、代表団によるそのような文書の適時の翻訳及び慎重な検討を確保するために、WTSA の開会の 35 暦日前までに公表されるものとする。

6.2. 研究グループ、作業部会及び TSAG の会合への寄書は、勧告 ITU-T A.2 に従って書式化されるものとする。

6.3. 研究グループ、作業部会及び TSAG の会合への寄書の提出及び処理は、勧告 ITU-T A.1 の規定に従って行われるものとする。

SECTION 7

Development、 adoption and approval of new and revised 課題

新規および改訂された課題の作成、採択、承認

7.1. 課題の作成と改訂に共通する要素

7.1.0. 承認のための新規又は改訂された課題案の作成及び ITU-T の作業計画への包含は、できれば以下のように処理することができる。

a) 研究グループ及び TSAG における更なる検討を通じて;

b) 研究グループ会合が WTSA に先立つ研究期間の最後である場合には、研究グループ及び WTSA の関連委員会における更なる検討を通じて;

c) 緊急治療が正当化される研究グループを通じて;

または

d) WTSA を通じて(7.4.1 参照)

図 7.1a および 7.1b は、それぞれ、WTSA 間および WTSA における新規および改訂された課題の採択および承認プロセスを示す。

7.1.1. 加盟国およびその他の正当に権限を与えられた機関は、提案された新規または改訂された課題を、新規または改訂された課題を検討する研究グループ会議への貢献として提出するものとする。

7.1.2. 提案された各課題は、1 つ以上の特定のタスク目標に関して作成されるべきであり、限られた ITU 資源を可能な限り効率的に管理し、資源の利用を最適化することを目的として、本決議の付属 I に記載されている適切な情報を添付するものとする。この情報は、他の研究グループ及び標準化機関の作業並びに ITU 条約第 196 号との関係を考慮しつつ、課題を提案する理由を明確に正当化し、緊急性の程度を示すべきである。

7.1.3. 提案された新規又は改訂された課題は、勧告 ITU-T A.1(3.1.9 項)に記載された寄書の期限に従って、検討のために ITU のウェブサイトを利用可能にされるものとする。

7.1.4. 新規又は改訂された課題は、研究グループ自身が会議中に提案することもできる。

7.1.5. 各研究グループは、提案された新規又は改訂された課題を検討し、次の事項を決定するものとする:

i) 提案された各課題の明確な目的。

ii) 望まれる新たな勧告又は課題の研究から生じる既存の勧告の変更の優先順位及び緊急性。

iii) 提案された新規又は改訂された課題の間で、関係する研究グループ内及び他の研究グループの課題との作業の重複ができるだけ少ないこと。他の標準化機関の作業も考慮されるべきである。

7.1.5bis 一部の加盟国およびセクターメンバー(通常は少なくとも 4 人)は、例えば、寄書、ラポータまたはエディタの提供、および/または会議の主催によって、作業を支援することを約束しなければならない。支援団体の名称は、それらが約束している支援の種類とともに、会議報告書に記録されるべきである。

7.1.6. 提案された新規又は改訂された課題を承認のために提出するための研究グループによる合意は、提案された新規又は改訂された課題が議論される研究グループ会合に出席する加盟国及びセクターメンバーの間で、7.1.5 の基準が満たされているという合意に達することによって達成される。

7.1.7. TSAG は、すべての ITU-T 研究グループ又は他のグループの作業に対して起こり得る影響を検討することを可能にするために、提案されたすべての新規又は改訂された課題を研究グループからの連絡声明によって通知されるものとする。提案された課題の作成者と協力して、TSAG は、上記 7.1.5 の基準を考慮して、これらの課題を検討し、適切な場合には、これらの課題の変更を勧告することができる。

7.1.8. 承認前の TSAG による課題の検討の機会は、提案された課題の緊急の承認が、TSAG の議長及び重複又は連絡の課題が生じる可能性のある他の研究グループの議長と協議した後、TSB 局長の意見において正当化される場合にのみ、省略することができる。これは、政策又は規制に影響を及ぼす、又は疑いのある範囲について提案された新規又は改訂された課題には適用されない(条約第 246D 号、第 246F 号及び第 246H 号参照)。

7.1.9. 研究グループは、その承認前に、新規又は改訂された課題の草案に関する作業を開始することに合意することができる。

7.1.10. WTSAs 間で承認された課題は、WTSA で承認された課題と同じステータスを有する。

7.1.11. 移行経済国、開発途上国、特に後発開発途上国の特定の特性を考慮するため、TSB は、電気通信開発局(BDT)を通じてこれらの国から提出された要請に応える際に、特に訓練、情報、ITU-D 研究グループでカバーされていない課題の検討、及び ITU-D 研究グループによる特定の課題の検討に必要な技術援助に関連する事項に関して、WTSA 決議 44(Rev. Geneva、2022)の関連規定を考慮するものとする。

7.2. WTSA 間の新たな又は改正された課題の採択

7.2.1. TSAG によるレビューのために提案された新規又は改訂された課題を提出するための研究グループによる合意は、研究グループ会合に出席した加盟国及びセクターメンバーの間で合意に達することによって達成される。そのような課題の本文は、上記 7.1.5 に列挙された基準を満たすものとする。

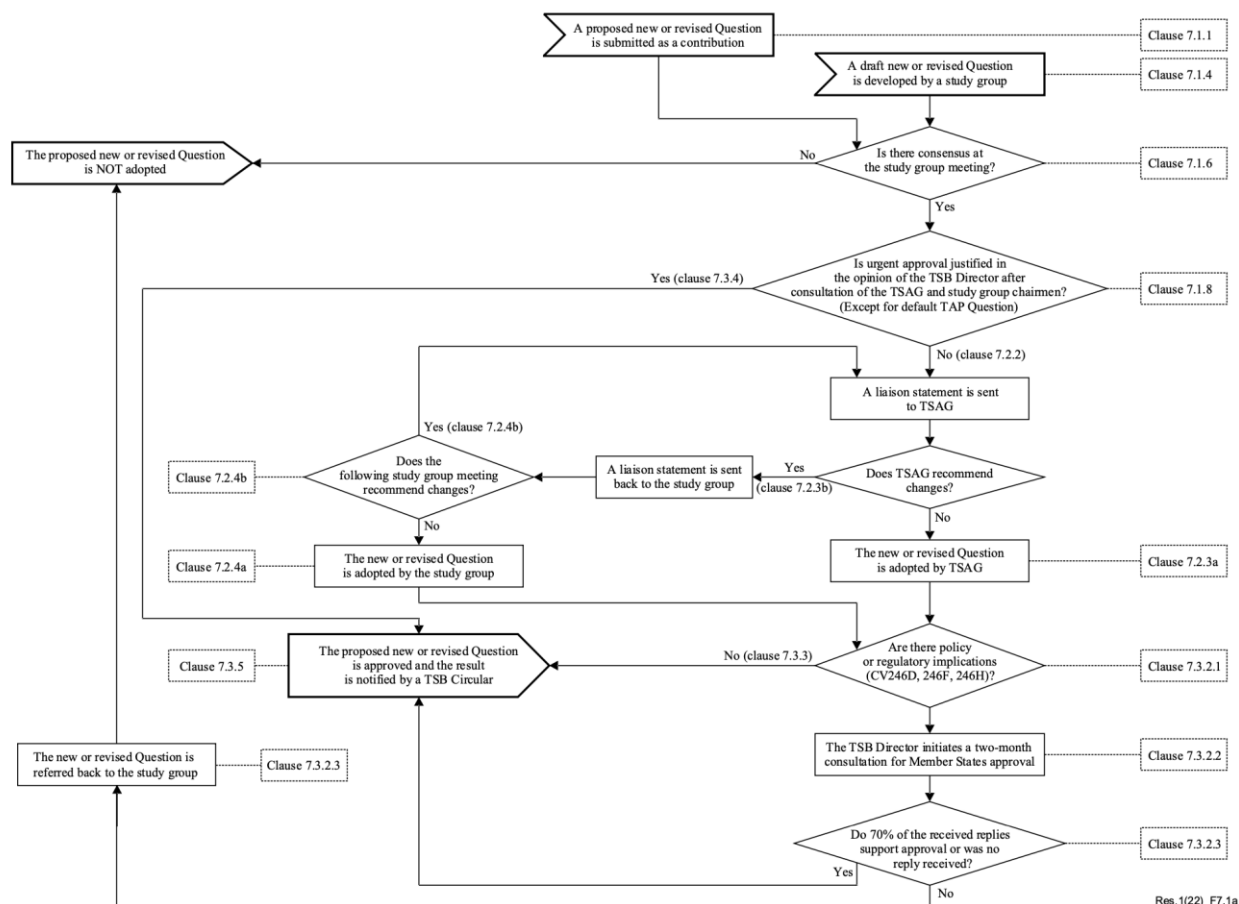


図 7.1a-WTSA 間の新規または改訂された課題の採択と承認

7.2.2. TSAG は、すべての ITU-T 研究グループ又は他のグループの作業に対して起こり得る影響を検討することを可能にするために、提案されたすべての新規又は改訂された課題の研究グループからの連絡声明によって通知されるものとする。TSAG は、上記 7.1.5 に列挙された基準を考慮して、これらの課題を検討し、適切な場合には、これらの課題の変更を勧告することができる。

7.2.3. 特に、TSAG は、新規又は改訂された課題を検討し、それが研究グループの権限に沿っているかどうかを決定するものとする。TSAG は、その後、次のことを行うことができる。

- a) 提案された新たな又は修正された課題の本文を採択すること。この場合、提案された新たな又は修正された課題の原案は、以下の 7.3 に定める規定に従って承認のために提出される。又は
- b) 修正を勧告すること。この場合、課題は再検討のために関連する研究グループに戻る。

7.2.4. TSAG が、新規又は改訂された課題(7.2.3b)の原案を修正することを推奨する場合、関連する研究グループは：

- a) TSAG からの勧告を組み込んだ新規又は改訂された課題を採択し、以下の 7.3 の規定に従って承認のために提出する。
- b) TSAG からの勧告を検討し、その実施が困難な場合には、更なる検討のための追加情報を TSAG に提供する。
- c) WTSA による承認のために、提案された新規又は改訂された課題案を提出する。

7.2.5. 上記 7.1.8 に規定する緊急の課題については、TSAG による審査は要求されない。

7.2.6. 次回の WTSA までに研究グループの会合が残っていない場合には、研究グループの議長は、研究グループが WTSA による検討のために提出する報告書に、研究グループが合意した提案された新規又は改訂された課題を含めるものとする。

7.3. WTSA 間の新規又は改訂された課題の承認

7.3.1. WTSA 間、及び提案された新規又は改訂された課題(上記 7.1 参照)の作成後、新規又は改訂された課題の承認手続は、以下の条項に規定されている。

7.3.2. 加盟国との正式な協議を通じて採択された新規または改訂された課題の承認

7.3.2.1. 条約第 246D 号、第 246F 号及び第 246H 号に基づき、採択された新たな又は改正された課題であって、政策又は規制に影響を及ぼすもの、又はその範囲について疑義があるものの承認には、加盟国との正式な協議が必要である。

7.3.2.2. 局長は、加盟国に対し、要請の日から 2 ヶ月以内に、採択された新たな又は改正された課題の承認を支持するか否かを示すよう要請するものとする。この要請には、採択された新たな又は改正された課題の完全な最終文書を添付するものとする。

7.3.2.3. 協議期間中に受領した回答の 70%以上が承認を示している場合(又は回答がない場合)、採択された新たな又は改正された課題は承認されたものとみなす。採択された新たな又は改正された課題が承認されない場合、それらは研究グループに差し戻されるものとする。協議への回答とともに受領したコメントは、研究グループに転送される。

注 - 承認を明示的に支持するか、又は承認を明示的に支持しない回答のみがカウントされる。

7.3.3. 加盟国との協議を必要としない、採択された新規または改訂された課題の承認

採択された新たな又は改正された課題は、条約第 246D 号、第 246F 号又は第 246H 号に該当する課題を除き、承認されたものとみなす。

7.3.4. 新たな又は修正された緊急課題案の承認

上記 7.1.8 で述べたように、提案された新しいまたは改訂された緊急課題は、研究グループ会議での合意が得られれば、研究グループによって承認される場合がある。

7.3.5. 新規又は変更された課題の承認通知

局長は、WTSA 間の新規または改訂された課題の承認を回覧で通知するものとする。

7.4. WTSA による課題の承認

7.4.1. 上記の規定にかかわらず、加盟国またはセクターメンバーが WTSA に直接課題を提案した場合、WTSA は、新しい課題または改訂された課題を承認するか、提案された課題に関連する研究グループの次の会議に提出するよう加盟国またはセクターメンバーに要請する。

7.4.2. 採択された新規又は改訂された課題は、上記 7.2.6 に記載されているように、WTSA による検討のために提出することができる。

7.4.3. WTSA の少なくとも 2 ヶ月前に、TSAG は、課題が ITU-T 作業計画の全体的なニーズと優先事項に対応し、以下に対して適切に調和されることを確保しつつ、WTSA による検討のための課題の変更を検討し、検討し、適切な場合には勧告するために会合するものとする：

- i) 努力の重複を避ける。
- ii) 研究グループ間の対話のための首尾一貫した基礎を提供する。
- iii) 勧告及び他の ITU-T 出版物の草案における全体的な進展の監視を促進する。
- iv) 他の標準化機関との協力的な努力を促進する。

7.4.4. WTSA の 35 日前までに、局長は、提案された新規及び改訂された課題のリストを加盟国及びセクターメンバーに通知するものとする。

7.4.5. 提案された新規および改訂された課題は、連合の会議、総会および会合の一般規則に従って WTSA によって承認される場合があります。

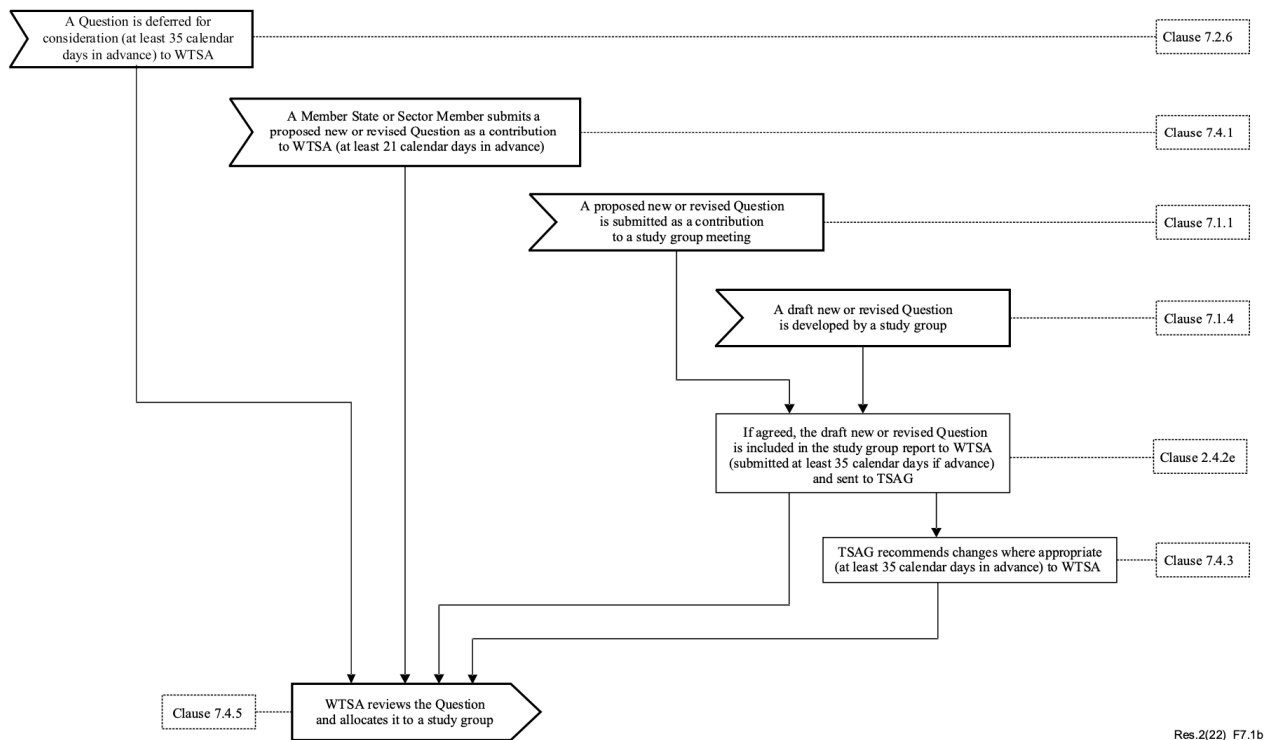


図 7.1b-WTSA における新規または改訂された課題の採択と承認

7.5. 課題の削除

研究グループは、個々のケースにおいて、次の選択肢のうちどれが課題の削除に最も適切であるかを決定することができます。

7.5.1. WTSA 間の課題の削除

7.5.1.1. 研究会の会合においては、例えば、作業が終了したこと又は当該会合及び過去 2 回の研究会の会合において貢献が受領されなかったことのいずれかを理由として、課題を削除することが出席者の間のコンセンサスにより合意されることがある。削除の理由の説明的な要約を含むこの合意の通知は、回覧によって提供されるものとする。回答した加盟国の単純過半数が 2 ヶ月以内に削除に異議を唱えない場合、または回答がない場合には、削除は効力を生じる。そうでない場合には、課題は研究会に差し戻されるものとする。

7.5.1.2. 不承認を示す加盟国は、その理由を提供し、課題の更なる研究を容易にする可能性のある変更を示すよう要請される。

7.5.1.3. 結果の通知は回覧で行われるものとし、TSAG は局長から通知されるものとする。さらに、局長は、適切な場合にはいつでも、削除された課題のリストを公表するものとするが、少なくとも 1 回は研究期間の半ばまでに公表するものとする。

7.5.2. WTSA による課題の削除

研究グループの決定に基づき、議長は、WTSA に対する議長の報告書に課題の削除の要請を含めるものとする。WTSA は、必要に応じて決定するものとする。

SECTION 8

Recommendation development and approval processes

勧告の開発と承認プロセス

8.1. ITU-T 勧告の承認プロセスおよび承認プロセスの選択

加盟国の正式な協議を必要とする勧告の承認手順(従来の承認プロセス、TAP)は、本決議のセクション 9 に規定されている。加盟国の正式な協議を必要としない勧告の承認手順(代替承認プロセス、AAP)は、勧告 ITU-T A.8 に規定されている。ITU 条約に従って、承認された勧告のステータスは、両方の承認方法で同じである。「選択」とは、新規および改訂された勧告の作成および承認のために AAP または TAP を選択する行為を指す。

8.1.1. 研究グループ会議における選定

一般的なアプローチとして、関税及び会計の問題並びに関連する番号付け及び対処計画のような政策又は規制上の意味合いを有する ITU-T 勧告、又はその範囲に疑問がある勧告は、条約第 246D 号、第 246F 号及び第 246H 号に従って TAP に従うと想定される。同様に、他の問題に関連する ITU-T 勧告は、一般的に AAP に従うと想定される。しかしながら、研究グループ会議における明示的な行動は、会議に出席した加盟国及びセクターメンバーのコンセンサスによって決定されれば、選択を AAP から TAP に、又はその逆に変更することができる。新たな又は改訂された勧告案が関税及び会計の問題並びに関連する番号付け及び対処計画のような政策又は規制上の意味合いを有するか否かを決定する際には、研究グループは、WTSA 決議 40(Rev. Geneva、2022)を参照すべきである。コンセンサスが得られない場合には、上記 1.13 に記載されている WTSA で使用されたのと同じプロセスを使用して選択を決定するものとする。

8.1.2. WTSA での選定

一般的なアプローチとして、関税や会計の問題、関連する番号付けや対応計画など、政策や規制に影響を及ぼす ITU-T 勧告、またはその範囲に疑問がある勧告は、TAP に従うものと想定されます。同様に、他の問題に関連する ITU-T 勧告も AAP に従うものと想定されます。ただし、WTSA での明示的なアクションにより、選択が AAP から TAP に変更されたり、その逆に変更されたりする可能性があります。

8.2. 選定の通知

TSB 局長は、課題が承認されたことを加盟国に通知する際に、その結果得られた勧告に対して選定案の通知も含めるものとする。条約第 246D 号、第 246F 号又は第 246H 号の規定に基づく異議がある場合には、それらは書面で次の研究グループ会合に送付され、そこで選定の再検討が行われる(下記 8.3 参照)。

8.3. 選定の再検討

8.3.1. 新たな又は改訂された審査請求案を「最終決定」コメントプロセスに含める決定までは、いつでも、条約第 246D 号、第 246F 号又は第 246H 号の規定に基づいて選定を再検討することができる。勧告は、書面(例えば、拠出金、又は拠出金の期限の満了後に提出された場合には、TD に反映される書面)で、選定の再検討の理由を添えて、研究グループ又は作業部会の会合に提出されるものとする。選定を変更するための加盟国又はセクターメンバーからの提案は、会合で取り上げられる前に提出されなければならない。

8.3.2. 8.1.1 に記載されているのと同じ手順を使用して、研究グループは、選択をそのまま維持するか、または変更するかを決定するものとする。

8.3.3. 勧告の承認プロセスの合意された変更は、会議の議長によってその時点で明確に発表されるものとする。それはまた、会議報告書及び勧告のための ITU-T 作業計画に含まれるものとする。

8.3.4. 勧告が(勧告 ITU-T A.8、5.2 節に従って)同意されると、選択は変更されることがある。勧告が決定されると(下記 9.3.1 節参照)、選択は変更されないことがある。

SECTION 9

Approval of new and revised 勧告 using the traditional approval process

従来の承認プロセスを用いた新規及び改訂された勧告の承認

9.1. 一般規定

9.1.1 この節では、ITU 条約第 246D 号、第 246F 号又は第 246H 号(従来の承認手続、TAP)に基づき加盟国の正式な協議を必要とする新たな又は改正された勧告の承認のための手続を定める。同条約第 246B 号によれば、新たな又は改正された ITU-T 勧告案は、WTSA が定めた手続に従って研究グループによって採択され、その承認のために加盟国の正式な協議を必要としない勧告は、承認されたものとみなされる。勧告の承認手続(代替承認手続、AAP)は、勧告 ITU-T A.8 に記載されている。同条約によれば、承認された勧告の地位は、いずれの承認方法においても同じである。

9.1.2 迅速かつ効率的な承認を得るためには、通常、関連文書が完成し次第、TSB 局長が加盟国に対し、承認手続及びその後の研究グループの正式な会合における合意を進める権限を関連研究グループに委任するよう求める正式な協議によって、承認を求めるべきである。関連研究グループは、WTSA においても承認を求めることができる。

9.1.3 同条約第 247A 号に従い、承認された勧告の地位は、承認が研究グループ会合であっても WTSA であっても同じである。

9.2. 手続

9.2.1 研究グループは、すべての新たな又は改正された勧告案が成熟した状態に発展したときは、その承認を求めるために次に掲げる手続を適用する。一連の事象については、図 9.1 を参照のこと。

9.2.1.1. 研究グループ 3 の地域グループは、地域的な料金の設定を含め、地域的に取り扱われるような電気通信の問題を解決するために、この手続を適用することを自ら決定する。この手続に従って採択された勧告は、地域グループの一部である加盟国にのみ適用される。研究グループ 3 の議長は、この承認手続を適用する決定を通知されるものとし、研究グループ 3 は、その次の全体会合において、勧告案を大まかに検討する。原則及び方法論に関して異論がない場合は、手続が開始される。研究グループ 3 の地域グループの加盟国のみが、関係する勧告案の承認のために、局長によって協議される。

9.2.2 新たな又は改正された勧告の承認が WTSA における検討のために延期される場合は、次のとおりとする。

- a) ITU-T 全体に関する管理上の性質の勧告。
- b) 関係する研究グループが、WTSA 自身が特に困難または微妙な問題を議論し、解決することが望ましいと考える場合。
- c) 研究グループ内で合意を達成しようとする試みが失敗した場合。

9.3. 前提条件

9.3.1 研究グループの議長から要請があった場合には、事務局長は、研究グループの会合を招集する際に、この決議に規定された承認手続を適用する意図を明示的に表明するものとする。そのような要請は、研究グループ若しくは作業部会の会合、又は例外的に WTSA において、勧告案に関する作業がそのような行動のために十分に成熟しているとの決定に基づくものとする。この段階で、勧告案は「決定された」とみなされる。局長は、勧告の要約を含めるものとする。検討されるべき新たな又は改正された勧告案の本文が見つかる

可能性のある報告書又はその他の文書への参照文献を提供するものとする。この情報は、すべての加盟国及びセクターメンバーにも配布されるものとする。

9.3.2 研究グループは、各研究グループ内に編集グループを設置し、新たな及び改正された勧告案の本文が各公用語に適合しているかどうかを検討することが奨励される。

9.3.3 新たな又は改正された勧告案の本文は、局長がこの決議に規定された承認手続の意図された適用を発表する時点で、少なくとも 1 つの公用語で最終編集された形式で TSB に提供されるものとする。勧告案に含まれる関連する電子資料(例えば、ソフトウェア、テストベクトル等)も同時に TSB に提供されるものとする。勧告案の最終編集された形式を反映した要約も、以下の 9.3.4 に従って TSB に提供されるものとする。会議への招請は、この承認手続の意図された適用を発表する新たな又は改正された勧告案の要約と共に、事務局長により、会議の少なくとも 3 ヶ月前に受領されるように、すべての加盟国及びセクターメンバーに送付されるものとする。招請及び同封された要約は、適切な公用語の使用を含む通常の手続に従って配布されるものとする。

9.3.4 要約は、ITU-T 勧告を起草するための著者の指針に従って作成されるものとする。これは、新たな又は改正された勧告案の目的及び内容、並びに適切な場合には、改正の意図の簡単な概要である。いかなる勧告も、この要約の記述なしには完全で承認の準備ができていないとみなされない。

9.3.5 新たな又は改正された勧告案の本文は、公表された会合の少なくとも 1 ヶ月前に公用語で配布されていなければならない。

9.3.6 承認は、条約第 192 号に従って割り当てられた問題によって定義された研究グループの権限の範囲内でのみ求めることができる。代替的又は追加的に、研究グループの責任及び権限の範囲内で既存の勧告の修正について承認を求めることができる(WTSA 決議 2 参照)。

9.3.7 新たな又は改正された勧告案が複数の研究グループの権限の範囲内にある場合には、承認を提案する研究グループの議長は、この承認手続の適用を進める前に、関係する他の研究グループの議長の見解を協議し、考慮に入れるべきである。

9.3.8 ITU-T 勧告は、その広範な利用を確保するために、可能な限り広範かつオープンに適用されることを目的として作成される。勧告は、知的財産権に関する要件を念頭に置き、<https://www.itu.int/en/ITU-T/ipr/>で入手可能な ITU-T/ITU-R/ISO/IEC のための共通特許方針に従って作成される。例えば:

9.3.8.1. ITU-T の業務に参加する者は、最初から、自己又は他の組織のいずれかの既知の特許又は既知の係属中の特許出願について、長官の注意を喚起すべきである。ITU-T のウ

ウェブサイト入手可能な「Patent Statement and Licensing Declaration」フォームを使用する。

9.3.8.2. ITU-T 勧告を実施するためにその使用が必要とされる特許又は係属中の特許出願を保有する ITU-T の非メンバー組織は、ITU-T のウェブサイト入手可能なフォームを使用して、TSB に「Patent Statement and Licensing Declaration」を提出することができる。

9.3.9 安定性の観点から、新規又は改訂された勧告が承認された場合、提案された改訂が以前の承認プロセスで到達した合意を変更するのではなく補完するものであるか、又は重大な誤り又は遺漏が発見されない限り、通常は、新しい本文又は改訂された部分の更なる改訂のために合理的な期間内に承認を求めるべきではない。ガイドラインとして、この文脈において、「合理的な期間」は、ほとんどの場合、少なくとも 2 年である。

9.3.10 研究期間中に承認された勧告によって悪影響を受けると考える加盟国は、その事例を局長に付託することができ、長官は、迅速な注意を喚起するために関連する研究グループにそれを提出するものとする。

9.3.11 局長は、上記 9.3.10 に基づいて通知されたすべての事例を次の WTSA に通知するものとする。

9.4. 協議

9.4.1 加盟国の協議には、承認手続(9.3.1)を適用する意図の局長による発表から始まり、研究グループ会合の開始の 7 営業日前までの期間及び手続が含まれる。局長は、研究グループ会合での承認のために新勧告案又は改正勧告案を検討すべきであるとの権限を研究グループに割り当てるか否かについて、この期間内に加盟国の意見を求めるものとする。この協議に対して回答する権利を有するのは、加盟国のみである。

9.4.2 勧告案を実施するために、例えば特許の存在又は著作権の主張のような知的所有権の使用が要求される可能性があることを示す陳述書を TSB が受領した場合は、局長は、WTSA 決議 1 の承認手続を援用する意図を表明する回報において、この状況を示すものとする(本決議の付属 II 参照)。

9.4.3 局長は、他の 2 つの局の局長、並びに当該研究グループの作業に参加している認定運営機関、科学及び産業組織並びに国際機関に対し、加盟国が提案された新勧告案又は改正勧告案に関する協議に回答するよう求められていることを通知するものとする。加盟国のみが回答する権利を有する(下記 9.5.2 参照)。

9.4.4 いずれかの加盟国が、承認のための検討を進めるべきではないと考える場合は、不承認の理由を助言し、新勧告案又は改正勧告案の更なる検討及び承認を容易にする可能性のある変更を示すべきである。

9.4.5 加盟国からの回答の 70%以上が研究グループ会議での承認の検討を支持する場合(または回答がない場合)、長官は、承認の検討を進めることができることを議長に助言するものとする。(研究グループが承認プロセスを進めることができるという加盟国の承認を得て、研究グループが以下の 9.5.2 に従って必要な技術的および編集上の変更を行うことができることも認識する。)

9.4.6 期限までに受領した回答の 70%未満が研究グループ会議での承認の検討を支持する場合、長官は、承認の検討をその会議で進めることができないことを議長に助言するものとする。(それにもかかわらず、研究グループは、上記 9.4.4 に基づいて提供された情報を考慮すべきである。)

注 - 研究グループ会議での承認の検討を明示的に支持するか、または明示的に支持しない回答のみがカウントされる。

9.4.7 協議に対するすべての回答とともに受領したコメントは、TSB によって収集され、TD として研究グループの次の会議に提出されるものとする。

9.5. 研究会の議事

9.5.1 研究会は、9.3.1 及び 9.3.3 に規定する新たな又は改正された勧告案の本文を検討するものとする。その後、研究会は、勧告の内容に影響を及ぼさない編集上の訂正又はその他の改正を受け入れることができる。研究会は、9.3.4 に規定する要約の記述について、その完全性及び新たな又は改正された勧告案の意図を研究会の作業に参加していない電気通信の専門家に簡潔に伝達する能力の観点から評価するものとする。

9.5.2 技術的及び編集上の変更は、書面による貢献、協議プロセス(上記 9.4 参照)の結果又は連絡声明の結果としてのみ、会合中に行うことができる。そのような改正の提案が正当化されるが、勧告の意図に重大な影響を及ぼすか、又は前回の研究会又は作業部会で合意された原則から逸脱していると認められる場合には、この承認手続の検討は、別の会合に延期されるべきである。ただし、正当な理由がある場合において、研究会の議長が TSB と協議の上、次の事項を考慮するときは、承認手続を引き続き適用することができる。

- a) 提案された変更が、会議に代表されていない加盟国に対して(上記 9.4 に基づいて発行された助言の文脈において)合理的であること、又は変更された状況の下で適切に代表されていないこと、及び
- b) 提案された本文が安定していること。

9.5.3 研究会の会合における討議の後、この承認手続に基づいて勧告を承認するための加盟国の代表団の決定(憲章の附属書第 1005 号参照)は、反対されないものとする(ただし、留保に関しては、9.5.4、9.5.5 及び 9.5.6 参照)(条約第 239 号参照)。

9.5.4 代表団が本文の承認に反対することを選択しないが、1 つ以上の側面について一定の留保を登録することを希望する場合には、その旨を会合の報告に記載する。当該留保については、当該勧告の本文に添付される簡潔な注釈に記載する。

9.5.5 決定は、会議のすべての参加者が最終的な形式で入手できる文書に基づいて、会議中に行われるものとする。例外的に、ただし、会議中に限り、代表団は、その立場を検討するためのより多くの時間を要請することができる。局長は、会議の終了から 4 週間以内に代表団が属する加盟国から正式な異議を通知されない限り、9.6.1 に従って手続を進めるものとする。

9.5.5.1. 自国の立場を検討するためにより多くの時間を要請し、その後、上記 9.5.5 に規定された 4 週間の間隔内に不承認を示した加盟国は、その理由を述べ、新たな又は改訂された勧告案の更なる検討及び将来の承認を容易にする可能性のある変更を示すよう要請される。

9.5.5.2. 局長が正式な異議を通知された場合、問題は研究会に戻されるものとし、研究会の議長は、関係当事者との協議の後、その後の作業部会又は研究会の会合において更なる決定を行うことなく、上記 9.3.1 に従って手続を進めることができる。

9.5.6 代表団は、会議において、手続を適用する決定を棄権する旨を通知することができる。この代表団の出席は、上記 9.5.3 の目的のために無視されるものとする。そのような棄権は、その後、会議の過程においてのみ撤回することができる。

9.6. 通知

9.6.1 局長は、研究会の閉会日から 4 週間以内に、又は例外的に 9.5.5 に規定する期間の 4 週間後に、当該文書が承認されたか否かを通達により通報するものとする。局長は、この情報が次に利用可能な ITU 通報にも含まれるように手配するものとする。また、局長は、研究会の決定会合において合意された勧告が、少なくとも 1 つの公用語でオンラインで利用可能であることを確保するものとし、その勧告が最終的な公表形式ではない可能性があることを示すものとする。

9.6.2 承認のために提出された文書の軽微な、純粋に編集上の修正又は明らかな見落とし若しくは矛盾の訂正が必要な場合は、TSB は、研究会の議長の承認を得て、これらを訂正することができる。

9.6.3 事務局長は、承認された新規又は改正された勧告を、必要に応じて発効日を示しつつ、実行可能な限り速やかに公用語で公表するものとする。ただし、勧告 ITU-T A.11 に従って、軽微な改正は、完全な再発行ではなく正誤表の対象とすることができる。また、適切な場合には、市場のニーズに合わせて文書をグループ化することができる。

9.6.4 新規及び改正されたすべての勧告の表紙に、利用者に ITU-T 特許データベース及び ITU-T ソフトウェア著作権データベースを参照するよう促す本文を追加するものとする。提案される文言は以下のとおりである。

- a) 「ITU は、この勧告の実施又は実施には、主張された知的財産権の使用が含まれる可能性があることに注意を喚起する。ITU は、ITU 加盟国及びセクターメンバーによって主張されたか、又は勧告開発プロセス外の他の者によって主張されたかにかかわらず、主張された知的財産権の証拠、有効性又は適用性に関していかなる立場もとらない。」
- b) 「本勧告の承認日の時点で、ITU は、特許/ソフトウェア著作権によって保護され、本勧告を実施するために必要とされる可能性のある知的財産の通知を受領していた/受領していなかった。ただし、実装者は、これが最新の情報を表していない可能性があることに注意し、したがって、ITU-T ウェブサイトから入手可能な適切な ITU-T データベースを参照することが強く推奨される。」

9.6.5 新規および改訂された勧告のリストの発行に関する勧告 ITU-T A.11 も参照。

9.7. 欠陥の修正

研究グループが、実装者に勧告の欠陥(例えば、誤植、編集上の誤り、曖昧さ、省略又は不整合、及び技術的な誤り)を認識させる必要性を特定した場合、使用される可能性のある 1 つのメカニズムは、実装者ガイドである。このガイドは、特定されたすべての欠陥とその修正状況を、それらの特定から最終的な解決まで記録した履歴文書である。実装者ガイドは、研究グループによって合意されるか、または研究グループ議長の同意を得て、その既存の作業部会の 1 つによって合意されなければならない。実装者ガイドは、オープンアクセスで ITU-T ウェブサイトに掲載することによって利用可能にされなければならない。

9.8. 勧告の削除

研究グループは、個々の場合において、勧告の削除に対して以下の代替案のいずれが最も適切であるかを決定することができる。

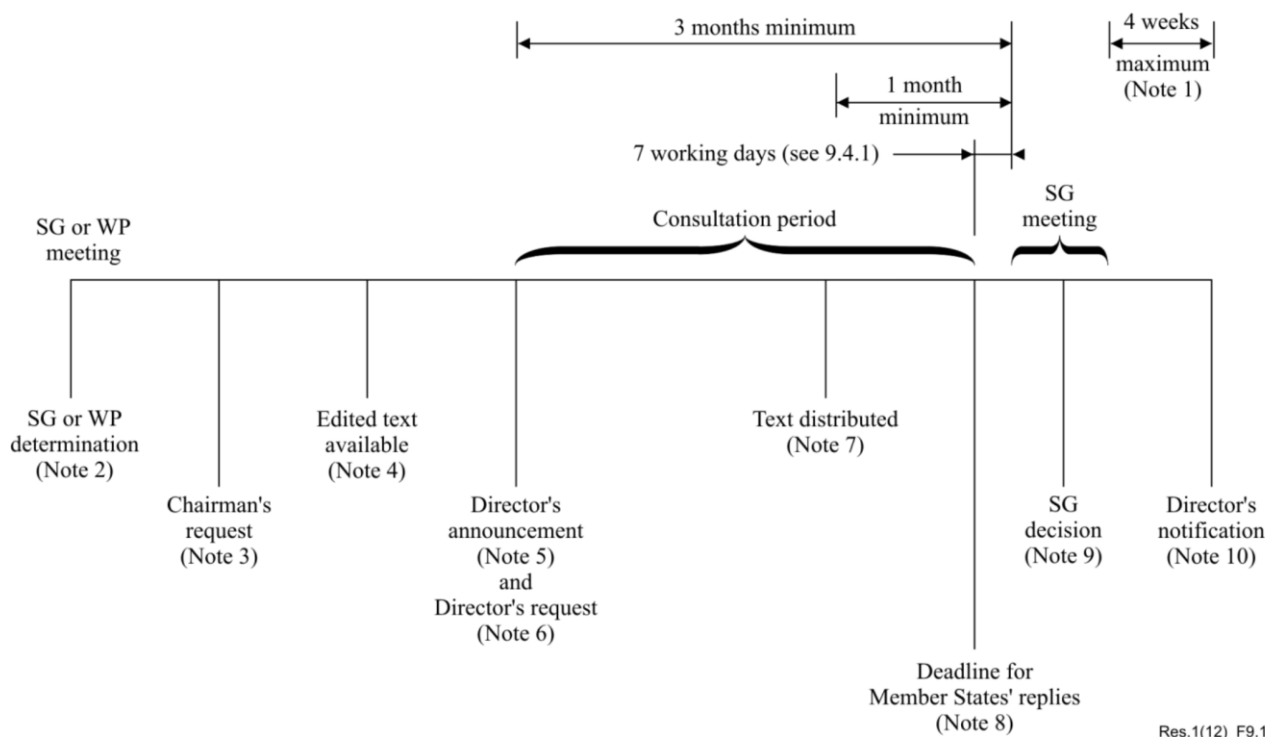
9.8.1 WTSA による勧告の削除

研究グループの決定に基づき、議長は、WTSA に対する報告書に勧告の削除要請を含めるものとする。WTSA は、その要請を検討し、必要に応じて行動するものとする。

9.8.2 WTSA 間の勧告の削除

9.8.2.1. 研究グループ会合において、勧告が他の勧告に取って代わられたか又は時代遅れになったことを理由として、勧告を削除することが合意されることがある。この合意は、加盟国及び条約第 239 号に基づいて加盟国を代表して行動するセクター加盟国によって反対されないものとする。この合意に関する情報は、削除の理由に関する説明的な要約を含め、通達によって提供されるものとする。削除に対する異議が 3 ヶ月以内に受領されない場合、削除は効力を生じる。異議の場合、問題は研究グループに差し戻されるものとする。

9.8.2.2. 結果の通知は、別の通達に含まれるものとし、TSAG は、局長からの報告によって通知されるものとする。さらに、局長は、適切な場合はいつでも、少なくとも 1 回は研究期間の半ばまでに、削除された勧告のリストを公表するものとする。



注 1 - 例外的に、代表団が 9.5. 5 に基づいてより多くの時間を要請した場合には、最大 4 週間の追加期間が追加される。

注 2 - SG または WP の決定:研究グループまたは作業部会は、勧告案に関する作業が十分に成熟していると判断し、SG 議長に対し、局長に要請するよう要請する(9.3.1)。

注 3 - 議長の要請:SG 議長は、局長に対し、承認を求める意思を表明するよう要請する(9.3.1)。

注 4 - 編集されたテキストが利用可能:要求された要約を含む勧告案のテキストは、少なくとも 1 つの公用語(9.3.3)で最終編集された形式で TSB が利用できるようにするものとする。勧告に含まれる関連する電子資料も、同時に TSB が利用できるようにしなければならない。

注 5 - 局長の発表:局長は、次の SG 会合において勧告案の承認を求める意思を表明する。承認手続を適用する意思の表明を伴う会合への招請は、会合の少なくとも 3 ヶ月前(9.3.1 年及び 9.3.3 年)に受領されるように、すべての加盟国及びセクターメンバーに送付されるべきである。

注 6 - 局長の要請:局長は、加盟国に対し、提案を承認するか否かを局長に通知するよう要請する(9.4.1 年及び 9.4.2 年)。この要請には、要約及び完全な最終文書への言及を含めるものとする。

注 7 - 配布された本文:勧告案の本文は、発表された会合の少なくとも 1 ヶ月前(9.3.5 年)に公用語で配布されたものとする。

注 8 - 加盟国の回答期限:協議期間中に受領した回答の 70%が承認を示す場合、提案は受諾されるものとする(9.4.1 年、9.4.5 年及び 9.4.7 年)。

注 9 - 研究グループの決定:討議の後、研究グループは、承認手続を適用することについて反対されない合意に達する(9.5. 3 年及び 9.5. 2 年)。代表団は、留保の程度を登録することができ(9.5. 4 年)、その立場を検討するためにより多くの時間を要請することができ(9.5. 5 年)、又は決定を棄権することができる(9.5. 6 年)。

注 10 - 局長の通知:局長は、勧告案が承認されたか否かを通知する(9.6.1 年)。

図 9.1-TAP を使用した新規および改訂された勧告の承認-一連のイベント

APPENDIX I

(to Resolution 1 (Rev. Geneva, 2022))

Information for submission of a Question

課題の提出に関する情報

- 出典
- ショートタイトル
- 課題または提案の種類
- ITU 条約第 196 号を考慮した、提案された課題または提案の動機となった理由または経験
- 課題または提案の草案テキスト
- 完了までの予想される時間枠を含む特定のタスク目標
- この研究活動と以下との関係:
 - 勧告
 - 課題
 - 研究グループ
 - 関連する標準化機関

課題テキストを起草するためのガイドラインは、ITU-T のウェブサイトですべて入手可能である。

APPENDIX II

(to Resolution 1 (Rev. Geneva, 2022))

Suggested text of the note to be included in the circular

回付に含める注記の推奨テキスト

TSB は、この勧告草案を実施するために、1 つ以上の発行済みまたは係属中の特許および/またはソフトウェア著作権によって保護された知的財産の使用が要求される可能性があることを示す声明を受領した。利用可能な特許およびソフトウェア著作権情報は、ITU-T ウェブサイトからアクセスすることができる。